

# 20年度 補正予算 成立

## 10万円給付の実施へ

## 家計、企業、医療を強力支援

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う緊急経済対策を盛り込んだ2020年度補正予算案は、30日の参院本会議で採決され、自民・公明の与党両党などの賛成多数で可決、成立した。公明党が強く主張してきた全国全ての個人に対する1人当たり10万円の一律給付をはじめ、中小企業への資金繰り支援策、感染拡大防止策や医療提供体制の充実などが盛り込まれた。一般会計の歳出は25兆6991.4億円に上る。政府・与党は自治体と連携し、同予算の早期執行を急ぐ。▶関連記事3面

補正予算のうち、家計支援としては、全国全ての個人に対して1人当たり10万円を支給する「特別定額給付金」の費用に12兆8003億円を計上。子育て支援として、児童手当受給世帯に対しては、全国全ての個人に対して1人当たり10万円を支給する「臨時特別給付金」(165.4億円)が盛り込まれた。雇用維持と事業継続への

支援としては、売り上げが急減した中堅・中小企業などに最大200万円、個人事業主に最大100万円を給付する「雇用調整助成金」の拡充と「PCR検査機器の整備などに使える「緊急包括支援交付金」の創設

支障として、売り上げが急減した中堅・中小企業などに最大200万円、個人事業主を含む個人事業主に最大100万円を給付する「持続化給付金」に2兆317.6億円を充てた。実質無利子・無担保の融資を民間金融機関でも受けられるようにするなど、企業の資金繰り対策(3兆831.6億円)や、雇用を維持した中小企業に休業手当を助成する「雇用調整助成金」の特別措置の拡大(833.0億円)も計上している。

感染拡大防止や医療体制の整備、治療薬の開発などに1兆809.7億円を計上。治療薬として効果が期待される抗インフルエンザ薬「アレガン」について今年度中に200万人分の確保を急ぐ。感染の有無を調べるPCR検査機器の整備などに使える「緊急包括支援交付金」(149.0億円)を創設したほか、「地方創生臨時交付金」(1兆円)は休業した企業を自治体が支援するための財源としても活用できる。このほか、感染拡大

防止策や医療提供体制、家計や企業、自治体への支援が数多く盛り込まれていると評価し、事業者、生活者、全ての個人に「一日も早く確実に届けることが政治に求められている」と訴え、同予算の早期執行を求めた。一方、納税猶予や欠損金の繰り戻し還付の特例、住宅ローン減税の適用期間の延長など、税制上の臨時特別措置を盛り込んだ関連法も同日成立した。



賛成討論に立つ伊藤氏  
30日 参院本会議場

た差し押さえを防ぐのが目的。児童手当受給世帯に子ども1人当たり1万円を支給する臨時特別給付金の差し押さえも禁止される。同法は、衆院総務委員長(大口善徳氏)が公明党提案による議員立法。特別定額給付金などが支給される趣旨を踏まえ、手元の資金として生活に充当できるようにする。給付金を受け取る権利を他人に譲渡したり、担保にすることも禁止する。公明党が強く主張し、各党に呼び掛いていた。

30日の参院本会議では、2020年度補正予算に盛り込まれた一律10万円の特別定額給付金の差し押さえも禁止法も、全会一致で可決、成立した。

禁止法は、金融機関などによる借金回収を目的とした差し押さえを防ぐのが目的。児童手当受給世帯に子ども1人当たり1万円を支給する臨時特別給付金の差し押さえも禁止される。同法は、衆院総務委員長(大口善徳氏)が公明党提案による議員立法。特別定額給付金などが支給される趣旨を踏まえ、手元の資金として生活に充当できるようにする。給付金を受け取る権利を他人に譲渡したり、担保にすることも禁止する。公明党が強く主張し、各党に呼び掛いていた。

治療薬として効果が期待される抗インフルエンザ薬「アレガン」について今年度中に200万人分の確保を急ぐ。感染の有無を調べるPCR検査機器の整備などに使える「緊急包括支援交付金」(149.0億円)を創設したほか、「地方創生臨時交付金」(1兆円)は休業した企業を自治体が支援するための財源としても活用できる。このほか、感染拡大

### 2020年度補正予算・税制関連法 ポイント

家計	全国全ての人に10万円給付 児童手当受給世帯に子1人当たり1万円支給 住宅ローン減税の適用期間を1年延長
企業	売り上げ急減の中堅・中小企業などに最大200万円、個人事業主に最大100万円を給付 民間金融機関でも実質無利子・無担保融資 「雇用調整助成金」の特例措置の拡大 売り上げ急減の中小企業の固定資産税を減免。税・社会保険料の支払いを1年間猶予
医療	医療機関にマスク、ガウンを優先配布 治療薬・ワクチンの研究開発 マスク、消毒用エタノールなど物資の確保
自治体への支援など	PCR検査機器の整備などに使える「緊急包括支援交付金」の創設 自治体が地域の実情に応じて行う事業に活用できる「地方創生臨時交付金」の創設 児童・生徒に1人1台の端末など学校のICT環境整備の前倒し実施

治療薬として効果が期待される抗インフルエンザ薬「アレガン」について今年度中に200万人分の確保を急ぐ。感染の有無を調べるPCR検査機器の整備などに使える「緊急包括支援交付金」(149.0億円)を創設したほか、「地方創生臨時交付金」(1兆円)は休業した企業を自治体が支援するための財源としても活用できる。このほか、感染拡大